

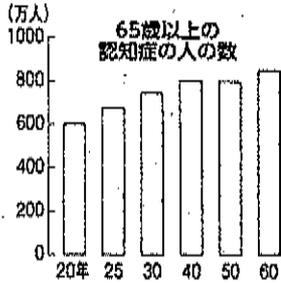
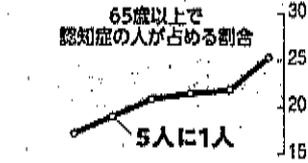
「お米の炊き方を忘れてしまった」「寝室で排泄してしまった」。記者の87歳の祖母は認知症を抱える。現在は介護施設に入所しているが、当初はデイサービスなどを利用して自宅で生活していた。働いていた母は祖母の介助で仕事を早退したり、休みをとったりする必要があった。



認知症予防のための「健脳カフェ」112021年11月、東京都新宿区、辻外記子撮影

602万人 65歳以上の認知症 高齢者6人に1人

認知症の人が増加傾向にある推計。厚生労働省の資料から



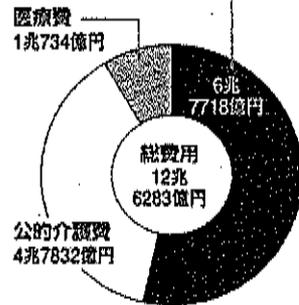
研究では18年時点の国民健康保険や介護保険などのデータを使った。認知症

65歳以上で認知症の人は約602万人。政府が2020年時点について推計した数字だ。高齢者の約6人に1人が認知症という計算になる。親を介護しながら働く人が増えるなど、どんな影響が出るだろうか。

家族にしわ寄せ費用年12.6兆円

アルツハイマー型認知症にかかる年間費用の内訳
国際医療福祉大医学部の池田俊也教授らによる推計から。増減調整のため各項目と合計は一致しない

家族介護を介護職の賃金などに換算した費用
1日の介護時間は2.4時間で計算



のなかで最も多いアルツハイマー型の患者数は、65歳以上の人口のおよそ1割にあたる約360万人と推計。家族介護者は国民全体で259万人、うち仕事を持って働く世代(20〜69歳)は193万人と算出した。

まず在宅で認知症の人を家族が介護した時間を計算すると、介護に要する時間は1週間あたり18・6時間(1日2・4時間)かかった。これを介護従事者の賃金などにあてはめて、1年間にかかる金額を算出すると約6兆7718億円に上った。医療費1兆734億円、公的な介護サービス費用4兆7832億円を含む

政府は19年にまとめた「認知症施策推進大綱」で、「70年代の発症を10年間で1歳遅らせることを目指す」と掲げた。「共生」とともに、進行を緩やかにするといった形での「予防」を前面に打ち出した。

介護離職防止策周知進まず

内では進行を遅らせる保険適用の薬はあるが、病状自体を改善する薬はまだない。池田教授は予防のエビデンス(科学的根拠)の取集めより有効な治療薬の開発など、国を挙げて研究を推進するべきだと、「少子高齢化が進むなかで認知症予防に予算を絞らたら、それだけ介護などのコストが減るのかシミュレーションをし、より効果的に社会

保険費を使っていくことが必要」と話す。厚生労働省の雇用労働調査(20年)によると、「介護・看護」を理由とした離職者は約7万人。仕事をやめずにいられるには、どんな支援や対策があるのか。国の制度には、「介護休業」(対象家族1人あたり3回まで週最長日休業可能)や「介護休暇」(対象家族1人で年5日まで)

円がかかる計算になる。認知症の家族を世話するのに必要なのは、生活介助だけではない。役所に手続きをしに出向いたり、通院の付き添いをしたりして仕事を休まなければならぬこともある。仕事を早退したり、休んだりすることによる労働生産性の損失は、約9880億円。長期介護で離職すると、約2535億円とはじき出された。日本の家族全体の損失である。

は計約1兆6470億円にも及んだ。この研究で算出された額は18年時点のものだ。団塊世代が全員76歳以上になる25年には、高齢者の約675万人が認知症になると見込まれる。これは高齢者人口が増加していくため。医療や介護といった社会保障と家族介護による「社会的コスト」はさらに膨らむ。池田教授は「これまであまり集計されてこなかったが、家族介護を金額に換算した『隠れたコスト』は非常に大きな額だ」と指摘する。

だが、企業や個人向けに介護者の離職防止を支援する「ワーク&ケアバランス研究所」(東京)の和気美枝代表は、「制度の周知がまだ進んでいない」と指摘する。企業担当者でも制度の中身を知らなかったり、広報紙に載せただけで周知を終えたりする事例も少なくないという。「研修などを通じ、社員一人ひとりが理解できるように重ねて知らせることが必要」と話す。家族の側も介護離職にま

でいたらないよう、適切な介護サービスを活用することが大切という。どんなサービスが受けられるかわからないことや、「地域包括支援センター」に相談できる。和気さんは「25年以降にそなえ、介護離職ゼロ」を積極的に掲げ、防止に向けて考えないといけない時期だ」と訴える。